持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に 関する法律に基づく措置について（報告）

標記の件に関連し、第186回通常国会に提出された以下2つの法律案に対し、要請活動を行い、また参考人として招致されましたのでご報告します（法律案の概要は資料7-2のとおり）。

1. 「難病の患者に対する医療等に関する法律案」について

- ・法律案に、平成30年4月から現在の実施主体である都道府県から、指定都市が処理するものとする大都市特例が盛り込まれた。
- ・大都市特例によって指定都市が支弁する特定医療費の支給に要する費用は、非常に重い負担となるため、指定都市市長会は、国の十分な財政措置等を求め、平成26年3月27日、総務省、厚生労働省、衆議院及び参議院厚生労働委員会所属議員に対し、要請活動を行った（要請文は資料7-3のとおり）。
- ・この内容に基づき調整を進めた結果、平成26年4月18日、衆議院厚生労働委員会において、以下のとおり、指定都市に対し、国の責任において適切な措置を講じるよう、附帯決議がなされた。

附帯決議（抜粋）

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について適切な措置を講ずるべきである。

- ・新制度において大都市特例が規定された趣旨を踏まえ、指定都市が支弁する特定医療費の支給に要する費用が十分に確保されるよう必要な支援を行うこと。
- ・また、指定都市に新たに生じる経費については、国の責任において適切な措置を講じること。

2. 「児童福祉法の一部を改正する法律案」について

- ・平成26年5月14日、参議院厚生労働委員会に、参考人（指定都市市長会副会長）として出席した。
- ・医療費助成に要する費用について、国が裁量的経費から義務的経費に位置づけた上で1/2負担し、対象疾患の拡大や、利用者負担割合も軽減されるなど、消費税などを活用した持続可能な社会保障制度の確立に向け、時宜を得た法案であることを評価。
- ・一方、平成27年1月に施行される新制度へのスムーズな移行と制度の充実に向け、自治体の準備期間の確保、国民・関係機関への十分な周知が必要となることから、早期の法案成立、早急な制度内容詳細の提示と、システム改修費等の財政的な支援を要請した。